

# 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務 委託業務概要

## 業務実施研究機関

国立大学法人一橋大学

## 業務実施研究所等

一橋大学経済研究所

## 業務主任者氏名・役職

深尾 京司・特任教授

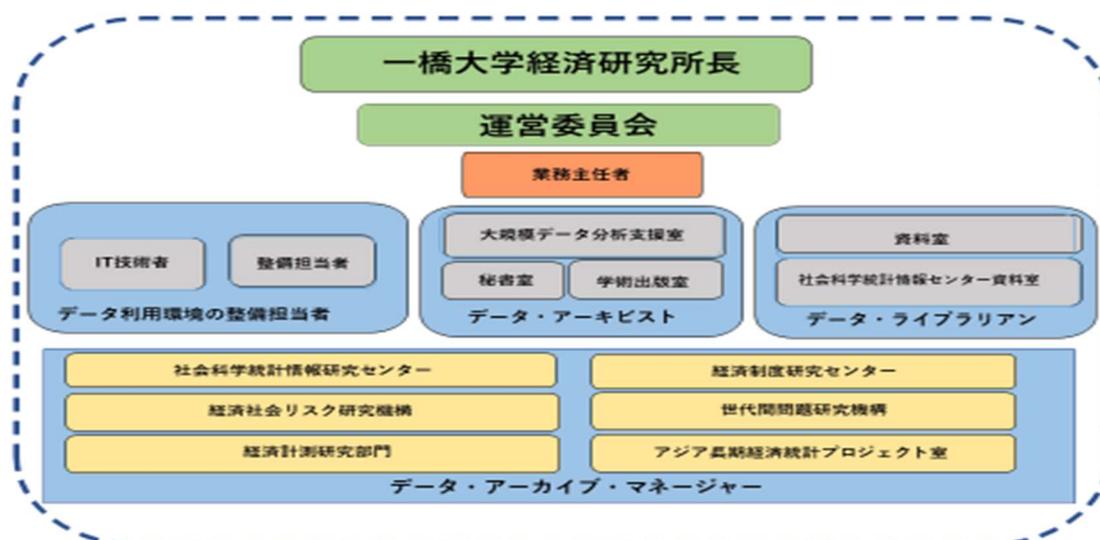
## 委託業務実施期間

令和3（2021）年4月1日～令和5（2023）年3月31日

## 業務実施体制図、説明文（概要）

本委託業務を円滑に遂行するため、これまでの共同利用・共同研究拠点データ・アーカイブ分析セクションを拡充し、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築のための委託事業構成員を編成する。また、若手研究者育成を考慮した配置とする。

本委託業務の実施体制は、以下の図のとおりとする。重要事項を決定し、各部門に配置された専門家等を統合するため、経済研究所長の下に運営委員会を設置し、拠点の業務全体を統括する。またその下に「業務主任者」を設置する。データ・アーキビストは、大規模データ分析支援室、秘書室及び学術出版室の専門スタッフ・事務員を、データ・ライブラリアンは、資料室及び社会科学統計情報研究センター資料室の専門スタッフ・事務員を充てる。さらに、IT技術者には、本研究所のネットワーク担当者を充て、高度なデータ利用環境の整備・構築を支援する。



なお、本委託業務を遂行するため「業務主任者」とともにデータベース構築の要となる専門スタッフとして、データ・アーカイブ・マネージャーを1名採用する。また、データ利用環境の整備担当者として、「IT技術者」とともに業務を分担する「整備担当者」を1名採用する。

特に、これらの分担は、国内外のデータの統合、書籍のデータベース化やフォーマット変換等の作業に従事するため、この業務に専従できることが必須条件となる。また、政府統計個票データの利用促進においても、利用者の利便性向上のため、オンサイト施設を利用する際の支援を行う。その他、匿名データの利用拡大のため、海外研究機関・統計部局等との連携により、新しい匿名データの作成方法の研究を行う。また、これらの取組に伴う、英語化やデータの連結化、講習会やセミナーの開催を行う。なお、これまで経済研究所が支援してきた政府統計の二次利用は、総務省所管調査に偏っているため、厚生労働省や経済産業省等の各省庁との連携を深め、より多くの分野がカバーできる体制を構築する。

なお、データ・アーカイブでは、既存の各部門（経済社会リスク研究機構、世代間問題研究機構、経済制度研究センター、社会科学統計情報研究センター及びアジア長期経済統計プロジェクト室）が各データを管理している状況を考慮し、それぞれの専門性が活かされるデータの管理体制を構築する。また、若手研究者の育成のため、若手研究者と協働してデータに付加価値をつけることやデータを国際化、高度化する取組が可能となる実施体制とする。

#### 配分（予定）額

（単位：千円）

令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
31,850	31,850

※令和4（2022）年度については予定額

#### 業務の目的・意義、拠点機関としての役割

長期間をカバーする政府統計データのデータベース化、調査票様式等メタデータの整備、政府統計個票の集計データや加工統計（オーダーメイド集計、歴史統計、産業構造データベース及び国際比較データベース等）の整理、及びこれらデータの英語化や国内外への発信、個票データの利用可能性の向上、等を通じて、国内外研究者コミュニティによる政府統計データやその集計・加工データの利活用を促進する総合的なシステムを構築する。人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業は、人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を超えて共有・利活用する総合的なシステムを構築することを目的としていることから、一橋大学経済研究所は日本学術振興会と一体となって本目的の達成に向けて取り組む。なお、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業において、日本学術振興会は民間のデータベースを含めた総合的なデータカタログ整備を予定しているが、政府統計は多くの経済社会活動をカバーしているため、本拠点のデータベースは、データカタログ整備の基盤としても機能しうる。日本学術振興会と連携しながら、本拠点はこのような役割も果たすことをめざす。

#### 業務計画の概要

2020年度までに進めてきた下記3つの業務の継続性と、委託業務実施期間終了後における拠点機関として行う取り組みについて、データの共有化、国際化、及び連結化を考慮しながら、関連分野研究者の利用に供するための取り組みを実施する。

- 1) 長期間をカバーする政府統計データや調査票様式等メタデータのデータベース化・英語化
- 2) 政府統計個票の集計データや加工統計の収集・整理と公開
- 3) 個票データの利用可能性の向上